

## 事業報告書の分析・アンケート結果を踏まえた議論により確認された事項

### 1. 全般的な事項

#### ① 事業報告書の目的と記載内容、他の報告書との関係

「独立行政法人の事業報告書に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）においては、事業報告書は「一般目的財務報告」とされている。また、事業報告書は監事監査や会計監査人の監査を受ける法定書類である。これらを踏まえ、ガイドラインに定める目的を達成するために必要な事項や概要情報が記載されていることが求められる。

こうした観点からは、法人が作成する他の報告書への参照にとどめるのではなく、事業報告書そのものを読むことによって法人の事業・運営状況の全体像がわかり、それぞれの記載事項を関連付けて理解できるようなストーリー性のある記述が求められる。また、重要な非財務情報である「持続的に適正なサービスを提供するための源泉」や「業務運営上の課題・リスク及びその対応策」の記述の充実が求められる。

他方、各法人が法令等により又は自主的に他の報告書等の文書を公表していることや事業報告書がプラットフォームの機能を有することを踏まえると、他の報告書等の作成の状況により、事業報告書の記載内容の重点の置き方や記載量は、法人によって異なるものと考えられる。

#### ② 多様な情報ニーズ

アンケート結果では、社会課題への取組状況等の新たな情報ニーズが生じていること、事業報告書に求められる情報のニーズは事業報告書の利用者の属性ごとに異なるということが改めて確認された。

「ガイドライン」においては、事業報告書は「一般目的財務報告」とされ、主要な利用者をサービス受益者、資金提供者、外部評価・監督者、法人内部利用者に分類し、「国民その他の利害関係者」と総称している。

それぞれの法人が、想定される利用者とそのニーズを念頭に事業報告書を作成することが求められる。

#### ③ 記載様式の統一性

「独立行政法人の事業報告書に係る「標準的な様式」について」（以下「標準的な様式」という。）は、事業報告書に最低限記載すべき事項、共通して記載

すべき事項を定めるものであるが、配置等の考え方は柔軟に取り扱うことで、法人の実態を踏まえた事業報告書の作成を可能としている。

この点、アンケート結果では、法人間の比較のためには記述が様式通りそろっていた方が良いという趣旨の意見や、法人の裁量を確保した自由な記載とした方がよいという趣旨の意見、双方の意見があることが確認された。

#### ④ 広報における活用状況

アンケート結果では、広報等担当者において、他者に対する説明で利用しているとの回答が少なく、事業報告書を見たことがないとの回答が他の回答者に比べて多いことから、事業報告書が広報活動のツールとして十分に活用されていないこと、広報等担当者が事業報告書の作成に関与していないことがうかがえる。

これらを踏まえると、法人が伝えたい情報、着目してほしい情報が十分に表現できておらず、事業報告書が他者に法人概況を説明できる書類となっていないと、法人自身が考えている可能性もある。また、事業報告書を、法人広報に一層活用する視点も期待される。

#### ⑤ わかりやすさ、読みやすさ

アンケート結果では、図や写真等を多く用いる、専門用語の使用は最小限にするなど読み手を意識したわかりやすい報告書にすべきとの意見があった。

他方、図表等に依存するのではなく、文章によりわかりやすい説明を行うことも重要である。また、作成段階で広報等担当者が事業報告書の作成に関与することで、事業報告書がより読まれやすいものになることが期待される。

## 2. 個別の事項

### ① サステナビリティ情報の記載

アンケート結果・分析結果では、サステナビリティ情報に対する利用者の関心・ニーズは高いものの、法人により内容の差が大きく、利用者はサステナビリティ情報を把握するための媒体として、事業報告書をあまり利用していない。

利用者ニーズに応える記載内容とすることが望ましい。

### ② 業務運営上の課題・リスクの記載

アンケート結果では、「業務運営上の課題・リスク」については、内容を充実してほしいという意見が多い。

他方、情報セキュリティなどの一般的リスクの記載に留まっている法人も多い。

法人固有の課題やリスクの記載が求められるとともに、課題・リスクを識別した理由やサステナビリティ情報も踏まえた事業継続に関する課題・リスクを記載するなど、法人の長の十分な関与の下で記載内容の充実を図ることが望ましい。

### ③ 中期計画・年度計画の記載方法

分析結果では、中期計画・年度計画について、計画の項目のみを記載している事例がある一方、個別の業務全ての概要を記載した結果 10 ページ以上となる事例もある。また、アンケート結果では、簡潔に記載すべき、わかりにくい・読みにくいといった意見も多い。

これらを踏まえれば、記載方法を工夫することが望ましい。

### ④ 当期の活動実績・成果に関する情報

アンケート結果では、当期の活動実績・成果に関する情報は内容を充実してほしいという意見が多い。

「標準的な様式」には当期の活動実績・成果を記載させる明確な項目が存在しないが、分析結果では、一部の法人が自主的に項目を設けて記載している他、「法人の長によるメッセージ」、「業務の適正な評価の前提情報」などの項目に記載している例もある。

これらを踏まえ、また重要な非財務情報であることも鑑みれば、当期の活動実績・成果に関する情報について、すべての法人が記載することが望ましい。

以上